

# エコタウン構想先行

## 寄居町研究会に民間5社参加

寄居町は17日、太陽光発電

など自然エネルギーの地産地消を目指したエコタウンの実現に向け、ホンダや大和ハウスなど民間5企業と「エコタウン計画推進研究会」を発足させた。寄居町は県のエコタウン計画の候補地にもなっているが、それを先駆ける形で準備を進め、2013年秋の事業化を目指す。

この日の研究会に参加したのは、寄居町に自動車の新工場を建設したホンダをはじめ、大和ハウス、ホンダグループの不動産や太陽電池の製造・販売会社、埼玉りそな銀行など5社。3月までに研究会を数回開き、4月に正式なプロジェクトチームを発足させる予定。町によると、ほかにも参加意向があり、全部で

10社を超える見通しという。

町の家では、エコタウン候補地に上の原地区と男衾地区の二つを設定。上の原地区の場合、開発面積は約8・5畝で、戸建て住宅110戸、集合住宅290戸を建設する。

太陽光パネルや家庭用蓄電池などを設置。県が町内に建設するメガソーラーや、ホンダの新工場のメガソーラー、玉淀タムの水力発電などの電力も使い、電力を自活できるようにする考えだ。

そのほか、環境に優しい取り組みなどをするとポイントがもらえるエコ通貨の導入や、町内全域の太陽光パネルや家庭用蓄電池の普及、街灯のLED化なども進めていく。

エコタウンの計画は県も進

めており、寄居町を含む5市町が候補になっている。島田町長は「県の指定を待ってから動き出すのでは、実施が遅くなってしまう。今後、被

災地などで整備されるエコタウンの先行モデルとなるものを寄居につくっていきたい」と話していた。

(米山士郎)